

三原市のバランスシート  
行政コスト計算書

(平成18年度)

平成19年12月

三 原 市

目	次	ページ
<b>普通会計のバランスシートについて</b>		
1 はじめに	.....	1
2 作成上の基本的事項	.....	1
3 バランスシート等作成資料	.....	1
4 バランスシートの構成	.....	2
<b>普通会計のバランスシート</b>		
1 平成18年度末の状況	.....	3
<b>普通会計のバランスシートの分析</b>		
1 社会資本形成の世代間負担比率	.....	4
2 予算額対資産比率	.....	4
3 有形固定資産の行政目的別割合	.....	5
4 正味資産比率	.....	6
5 市民一人当たりのバランスシート	.....	6
6 有形固定資産の更新資金の手当率	.....	7
7 地方債返済可能年数	.....	7
8 市民一人当たりの実質財政負担	.....	8
<b>普通会計の行政コスト計算書について</b>		
1 はじめに	.....	9
2 行政コスト計算書とは	.....	9
3 作成上の基本的事項	.....	9
4 行政コスト計算書の構成	.....	9
<b>普通会計の行政コスト計算</b>		
1 平成18年度の行政活動に係る費用とその収入の状況	.....	11
2 行政コスト	.....	11
3 収入項目	.....	11
4 行政目的別の構成比	.....	12
5 各経費別の特徴	.....	12
<b>普通会計の行政コスト計算の分析</b>		
1 市民一人当たりの行政コスト及び収入	.....	13
2 収入項目対行政コスト比率	.....	13
<b>全体のバランスシートについて</b>		
1 はじめに	.....	14
2 作成上の基本的事項	.....	14
<b>全体のバランスシート</b>		
1 平成18年度末の状況	.....	15
<b>全体のバランスシートの分析</b>		
1 社会資本形成の世代間負担比率	.....	16
2 有形固定資産の行政目的別割合	.....	16
3 市民一人当たりの三原市全体のバランスシート	.....	17

## 資料

### 普通会計のバランスシート

普通会計のバランスシート(平成18年度・17年度・8年度)	18
普通会計のバランスシート対前年度比較	19
有形固定資産明細書	20
土地明細書	21
普通建設事業に係る補助金，負担金の状況	21
主な施設の状況	22

### 普通会計の行政コスト計算書

平成18年度 行政コスト計算書	23
平成18年度 行政コストの内訳(目的別・性質別)	24
平成17年度 行政コスト計算書	25
行政目的別コスト計算書対前年度比較	26
行政目的別行政コスト計算書(平成18年度)	27
行政目的別行政コスト計算書(平成17年度)	29
行政コスト経年比較表及び市民一人当たり行政コスト	31
行政コスト 各市の比較表	32

### 全体のバランスシート

全体のバランスシート 18年度	33
全体のバランスシート 18年度(市民一人当たり)	35
全体のバランスシート 17年度	37

# 普通会計のバランスシートについて

## 1 はじめに

地方公共団体の現行財務会計制度を補完するため、財政状況を企業会計的手法により、総合的な分析と評価を行政運営に反映すること、また、よりわかりやすく公表していくことが求められています。

現行の地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比した収支会計であり、支出する金額のうち資本形成のもの（建設費や積立金、地方債の元金償還等）と経費的なもの（人件費や物件費等）の区分がなく、また、収入においても地方債と国や県からの補助金、積立金の取り崩し収入などを一緒に扱っています。

三原市の「行政活動の結果として蓄積された資産及びその調達財源である負債、正味資産の財政状況」を明らかにし、新たな財政分析の資料として活用するため、バランスシートを作成しました。

## 2 作成上の基本的事項（総務省統一基準による）

(1)作成の対象 - - - - 普通会計  
（一般会計と5特別会計）

- ・一般会計
- ・ケーブルネットワーク特別会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・港湾事業特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計の一部
- ・老人保健医療特別会計の一部

(2)基礎数値 - - - - - 「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降のデータ

(3)資産の評価基準 - - 取得原価主義

- ・有形固定資産は、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計
- ・昭和43年度以前に取得した有形固定資産は含まない

(4)減価償却 - - - - - 定額法

- ・土地以外の有形固定資産は、行政目的別に設定した耐用年数に基づき、  
毎年均等な額（取得価格÷耐用年数）で減価償却を行う

## 3 バランスシート等作成資料

(1)バランスシート

(2)附属書類

- ・有形固定資産明細書
- ・土地明細書
- ・普通建設事業に係る補助金、負担金の状況
- ・主な施設の状況

#### 4 バランスシートの構成

[資産]	[負債]
有形固定資産	固定負債 流動負債
投資等	[正味資産]
流動資産	国庫支出金 都道府県支出金 一般財源等

(注2)資産の合計は、負債と正味資産の合計と等しい。

##### (1)資産

資産とは、1会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産 - - - - - 土地や建物等

- ・ 有形固定資産の評価については、総務省統一基準に基づき、決算統計の普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いました。
- ・ 翌年度以降に継承される資産の価値を把握するため、統一基準に示された耐用年数に基づき、減価償却を行いました。
- ・ 民間など他団体に補助金として支出し、本市以外の団体で資産形成されたものは対象からはずしました。その状況を説明するものとして、附属書類「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」を添付しました。

投資等 - - - - - 投資及び出資金、貸付金及び基金

流動資産 - - - - - 流動性の高い基金等である。「財政調整基金」及び「減債基金」、  
「歳計現金（形式収支）」並びに「未収金」

##### (2)負債

負債とは、将来において支払や返済の必要があるもの

固定負債 - - - - - 地方債、退職給与引当金、債務負担行為額

- ・ 地方債 - - - - - 翌年度償還分は、「流動負債」へ分類されるため、それを除いた額を固定負債として計上

**「地方債」の一部は、その償還にあたり、国からの交付税措置があります。**

- ・ 退職給与引当金 - - - 年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職した場合の必要支給額を計上
- ・ 債務負担行為 - - - 第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為について、既に履行すべき額が確定したもののみを計上

(注3)上記以外の債務負担行為額については、欄外に注記

流動負債 - - - - - 地方債のうち「翌年度償還予定額」を計上

**固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合計した金額が、年度末の普通会計における市債残高となります。**

##### (3)正味資産

正味資産とは、資本形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので、将来負担の残らない資金を、国・県・市（市税等）がどのくらい出し合っているかを表しています。

国庫支出金・県支出金 - - 国・県から受けた補助金（減価償却分を除く）

一般財源等 - - - - - 市税等の資金

## 【普通会計のバランスシート】

### 1 平成 18 年度末の状況 ~平成18年度末で、約1,904億円の資産を形成~

(単位：千円，%)

区 分		平成 18 年度 A	平成 17 年度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A - B) / B
借 方	資 産	190,418,059	190,912,022	493,963	0.3
	有形固定資産	175,422,345	176,009,579	587,234	0.3
	投資等	8,876,597	8,899,923	23,326	0.3
	流動資産	6,119,117	6,002,520	116,597	1.9
貸 方	負 債	72,987,584	73,898,337	910,753	1.2
	固定負債	67,457,822	68,510,894	1,053,072	1.5
	流動負債	5,529,762	5,387,443	142,319	2.6
	正味資産	117,430,475	117,013,685	416,790	0.4

(参考)平成 18 年度と平成 8 年度での比較

(単位：千円，%)

区 分	平成 18 年度 A	平成 8 年度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A - B) / B
資 産	190,418,059	159,212,415	31,205,644	19.6
負 債 (a)	72,987,584	63,697,987	9,289,597	14.6
正味資産 (b)	117,430,475	95,514,428	21,916,047	22.9
(b)/((a)+(b))	61.7	60.0		

平成8年度は旧1市3町の単純合計

昭和44年度から平成18年度の38年間で形成された資産は、1,904億 1,805万 9千円、負債は、729億 8,758万 4千円で、その差である正味資産は、1,174億 3,047万 5千円でした。

資産のうち、有形固定資産は、1,754億 2,234万 5千円で前年度に比べ 5億 8,723万 4千円、率にして0.3%の減となっています。これは、新文化会館建設事業費、情報基盤整備事業費等の有形固定資産の増があるものの、減価償却による減が大きいため減となっています。

投資等については、前年度に比べ 2,332万 6千円の減となっており、貸付金の回収によるものです。

負債については、前年度に比べ 9億 1,075万 3千円の減となっており、これは地方債の発行額と退職手当組合負担金の減によるものです。

正味資産は、1,174億 3,047万 5千円で、前年度に比べ、4億 1,679万円、率にして0.4%の増となっており、これは、資産形成の財源として、一般財源が増額したことによるものです。

平成8年度に比較し、資産は19.6%、負債は14.6%、正味資産は22.9%の伸びとなっており、平成17年度から平成18年度の1年間での推移を見ると、資産は、0.3%の減、負債は1.2%の減、正味資産は、0.4%の伸びとなっています。

## 【普通会計のバランスシートの分析】

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

～これまでの世代の負担は 66.9%～

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を示す比率であります。

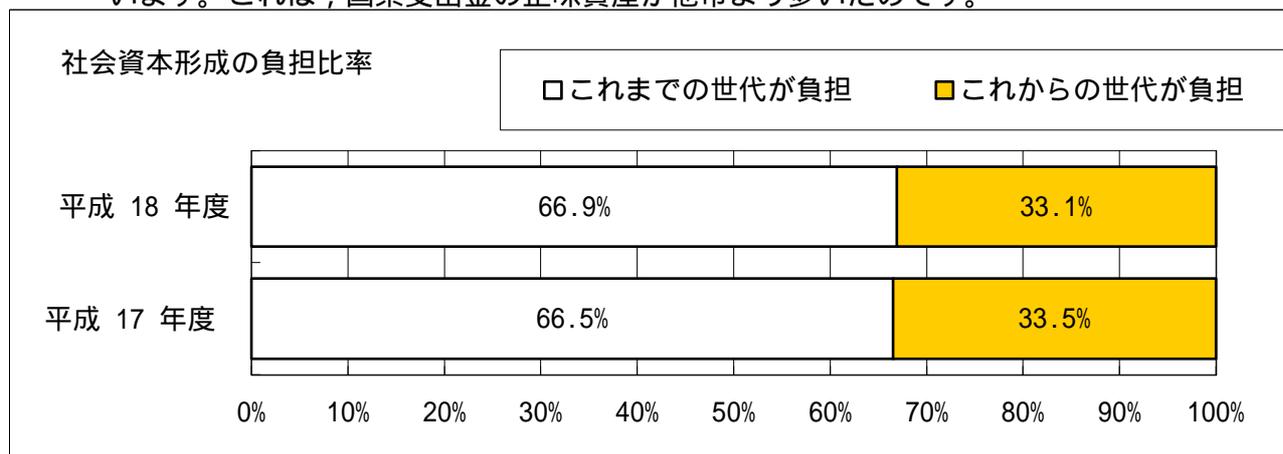
これまでの世代が、既に税金等によって負担した部分とこれからの世代が今後負担していく部分を示しており、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

(単位：千円，%)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	(参考)平成 8 年度
有形固定資産残高 (a)	175,422,345	176,009,579	146,544,548
正味資産合計 (b)	117,430,475	117,013,685	95,514,428
社会資本負担比率 (b/a)	66.9	66.5	65.2

福山市	尾道市	呉市
63.4	59.9	65.1

他市と比較すると、形成された資産に対するこれまでの世代での負担の割合が高くなっています。これは、国県支出金の正味資産が他市より多いためです。



### 2 予算額対資産比率

～資産は歳入の 4.3年間分～

歳入総額に対する資産の比率であり、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示します。

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられます。

本市は、歳入総額の4.3年分に相当する額の資産を形成しており、平成8年度の3.1年分から比べても、社会資本の整備は着実に進んでいます。

(単位：千円，年分)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	(参考)平成 8 年度
歳入合計 (a)	44,473,908	47,366,143	50,609,322
資産合計 (b)	190,418,059	190,912,022	159,212,415
予算額対資産比率 (b/a)	4.3	4.0	3.1

福山市	尾道市	呉市
3.2	3.8	4.0

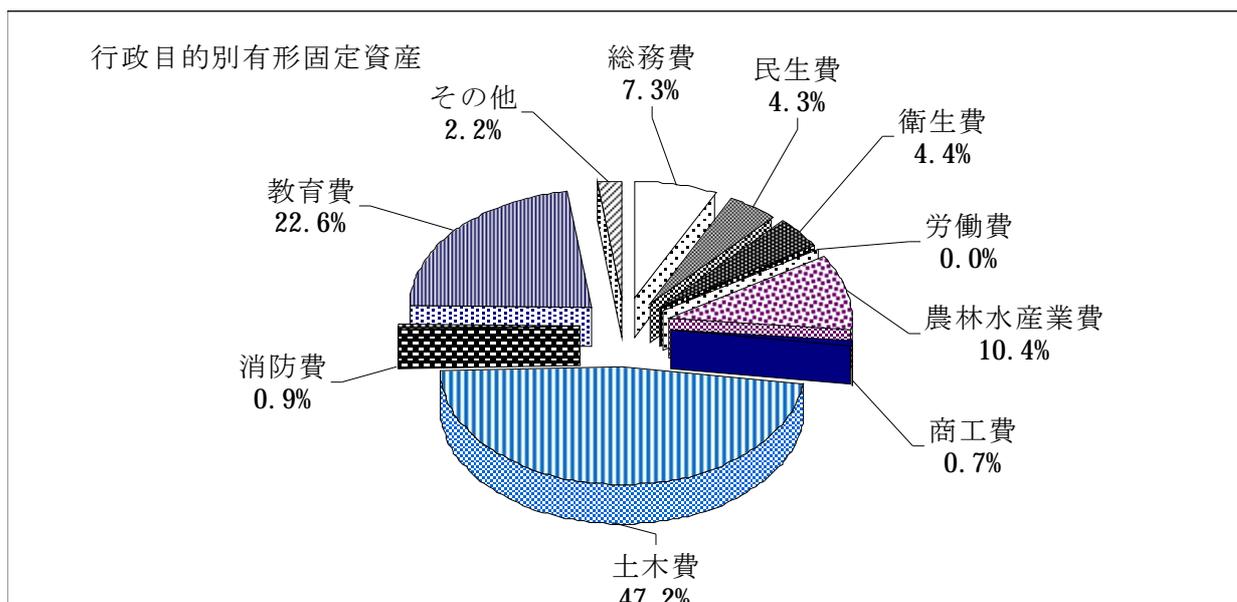
他市と比較すると、資産形成（社会資本の整備）が進んでいます。

### 3 有形固定資産の行政目的別割合 ～有形固定資産の 70%は、道路や学校など～

- 有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。
- 道路、橋りょう、街路、公園等の土木費が、827億7,114万5千円と有形固定資産全体の47.2%を占め、都市基盤整備の継続的な整備と事業規模の大きさを示しております。
- 次いで、小中学校等の建設事業費を含む教育費が、395億8,311万6千円で22.6%を占めています。

(単位：千円，%)

目的別	平成 18 年度			平成 17 年度		(参考)平成 8 年度	
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	金額	構成比
(1) 総務費	12,771,698	7.3	12.4	11,359,786	6.5	5,361,217	3.7
(2) 民生費	7,655,459	4.3	△ 2.9	7,886,757	4.5	6,641,236	4.5
(3) 衛生費	7,708,042	4.4	△ 6.4	8,234,751	4.7	7,414,505	5.1
(4) 労働費	19,170	0.0	△ 0.6	19,282	0.0	33,014	0.0
(5) 農林水産業費	18,328,507	10.4	△ 7.1	19,727,898	11.2	23,647,446	16.1
(6) 商工費	1,238,294	0.7	△ 2.6	1,271,669	0.7	1,123,900	0.8
(7) 土木費	82,771,145	47.2	0.2	82,635,148	46.9	68,134,921	46.5
(8) 消防費	1,498,034	0.9	3.8	1,442,639	0.8	1,531,521	1.0
(9) 教育費	39,583,116	22.6	0.0	39,599,883	22.5	31,138,944	21.3
(10) その他	3,848,880	2.2	0.4	3,831,766	2.2	1,517,844	1.0
有形資産合計	175,422,345	100.0	△ 0.3	176,009,579	100.0	146,544,548	100.0



#### 4 正味資産比率 ~民間企業でいう自己資本比率 他市より良好~

国・県補助金や市税等を財源として取得した資産の割合を示しています。  
 形成された資本のうち国・県補助金や市税等の返済義務を負わない資金がどれくらいあるかを見る指標で、比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。  
 すでに投下した社会資本に対し、これまでの世代が負担した割合が61.7%です。

(単位：千円，%)

項 目	平成 18 年度	平成 17 年度	(参考)平成8年度
正味資産 a	117,430,475	117,013,685	95,514,428
負債 b	72,987,584	73,898,337	63,697,987
計 (a+b)	190,418,059	190,912,022	159,212,415
正味資産比率a/(a+b)	61.7	61.3	60.0

福山市	尾道市	呉市
57.3	56.5	59.8

#### 5 市民一人当たりのバランスシート ~一人当たりの資産は他市より多い~

通常のバランスシートでは、人口規模の違いにより、他の地方公共団体との単純比較ができませんが、各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより比較が可能となります。

市民一人当たりでは、資産は183万6千円、負債は70万3千円、正味資産は113万3千円です。平成8年度から平成18年度の間での推移を見ると、資産24.6%、負債19.2%、正味資産28.2%の伸びとなっています。

平成18年度と平成17年度の1年間での推移を見ますと、資産0.0%、正味資産0.7%の伸び、負債1.1%の減という状況であります。

(単位：千円)

区 分		平成18年度	平成17年度	平成8年度	福山市	尾道市	呉市
借方	資 産	1,836	1,836	1,474	1,052	1,403	1,673
	有形固定資産	1,691	1,692	1,357	951	1,323	1,539
	投資等	86	86	60	52	43	89
	流動資産	59	58	57	49	37	45
貸方	負 債	703	711	590	449	610	672
	固定負債	650	659	558	418	565	628
	流動負債	53	52	32	31	45	44
	正味資産	1,133	1,125	884	603	793	1,001

住民基本台帳登録人口 (各年度3月31日現在)	103,741	104,005	107,996	462,011	153,064	252,325
----------------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

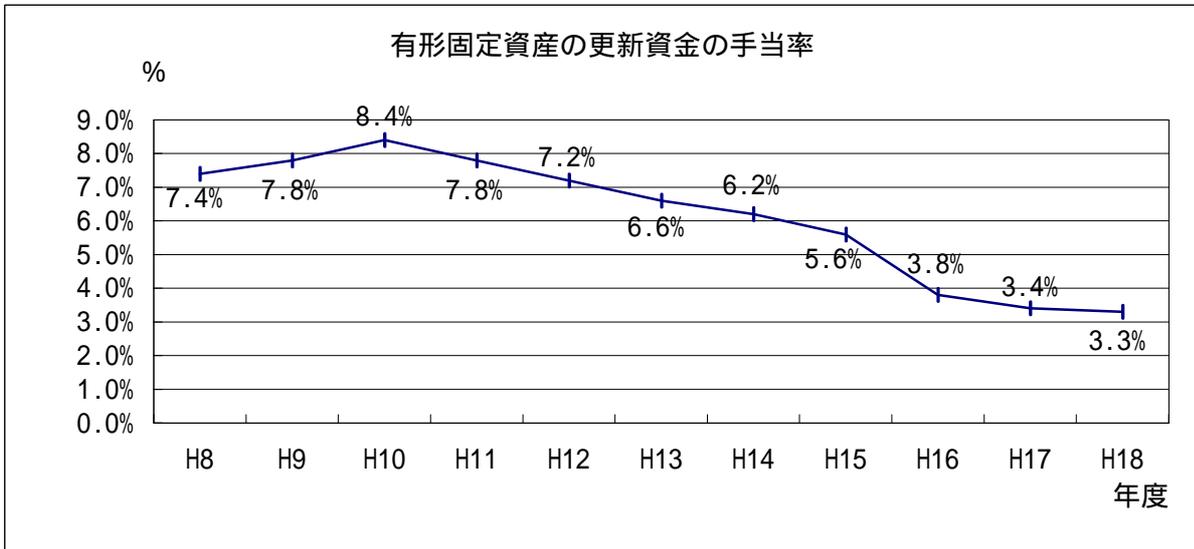
他市と比較すると、有形固定資産は大きいですが、財源は地方債で、負債が大きくなっています。

## 6 有形固定資産の更新資金の手当率 ~固定資産更新のための資金は減少傾向~

- 減価償却累計額は、有形固定資産の取得時から時の経過による価値の下落相当額を表しており、言い換えれば現有固定資産の買い換え等に必要な資金額といえます。  
この率が高いほど、有形固定資産の買い換え等の資金が確保されていることとなります。

【算式】

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率 (\%)} = \frac{\text{手許資金(歳計現金, 財政調整基金, 減債基金)}}{\text{減 価 償 却 累 計 額}}$$



普通建設事業等の実施による資産の増加に伴い、減価償却累計額も増加してきていること、及び平成16年度からの三位一体改革の影響で、手許資金である基金の取り崩しに伴う減少により、手当率は減少しています。

福山市	尾道市	呉市
6.0%	3.0%	3.3%

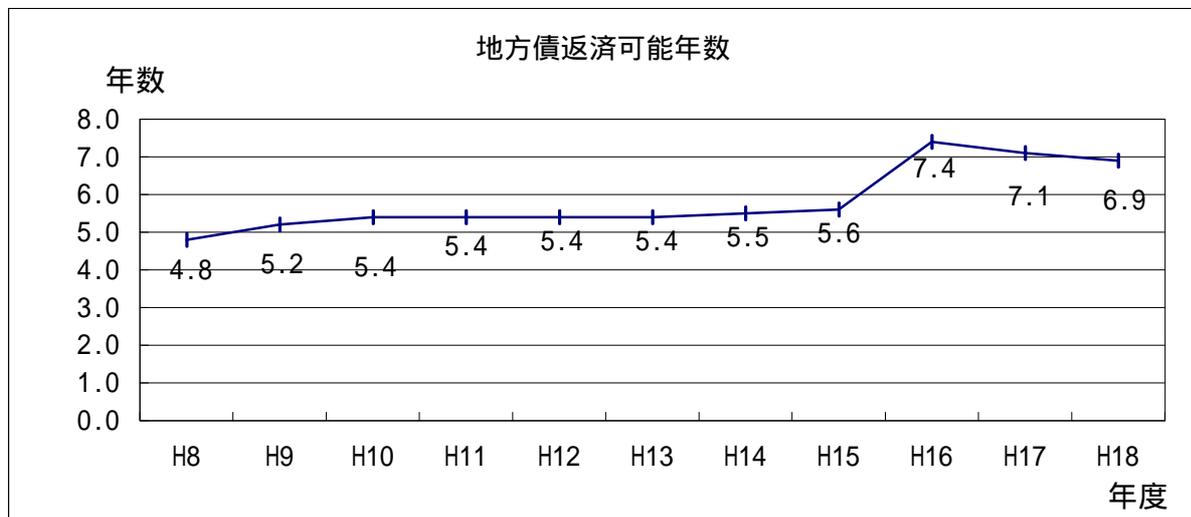
他市と比較すると、尾道市・呉市のみです。

## 7 地方債返済可能年数 ~地方債残高の減により若干好転~

- 地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状態が健全であるといえます。

【算式】

$$\text{地方債返済可能年数} = \frac{\text{地方債残高} - \text{手許預金}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費} - \text{公債費})}$$



平成16年度から高くなっておりませんが、これは、合併に伴う旧本郷町、旧久井町からの消  
防費負担金等の減による経常経費充当一般財源の増によるものです。

また平成18年度は平成17年度に比べて、地方債残高の減により若干の減となっています。

福山市	尾道市	呉市
4.2年	7.3年	7.7年

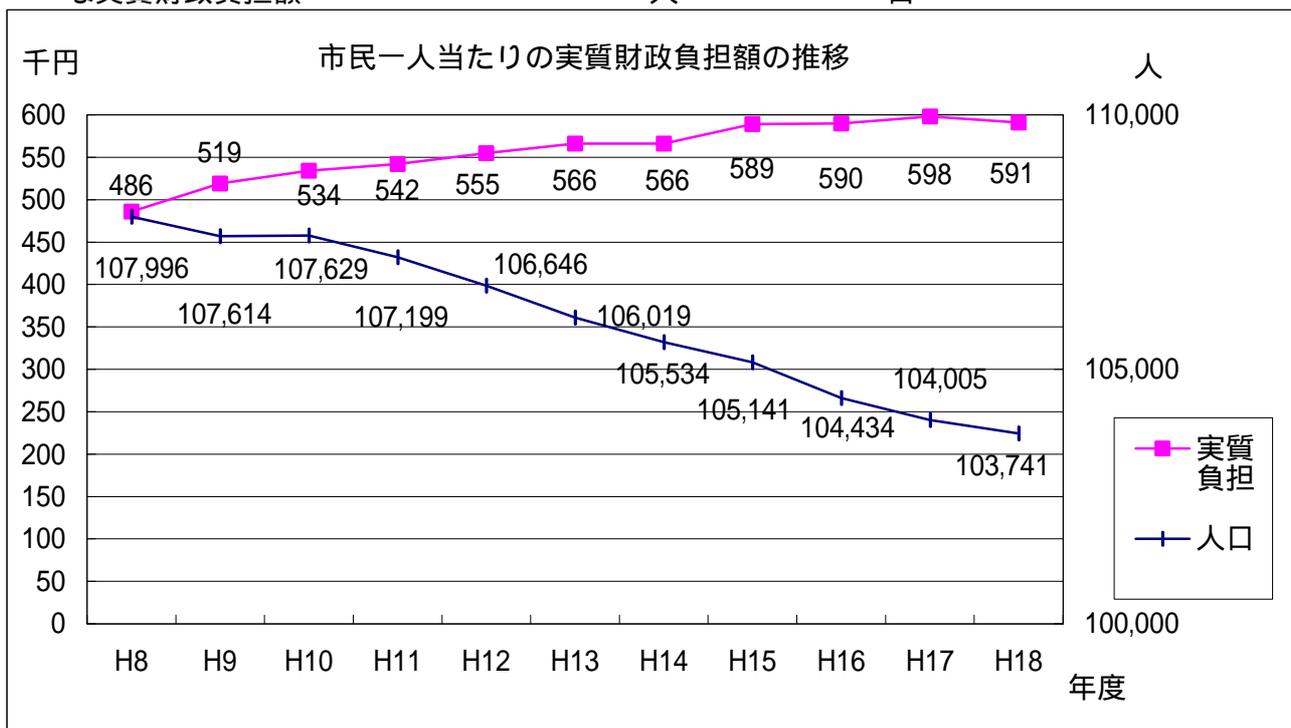
尾道市・呉市より、少し返済年数が少なくなっています。

## 8 市民一人当たりの実質財政負担 ~将来の一人当たり財政負担は 59万円~

○ 将来的な実質財政負担について、市民一人当たりの額をバランスシートから計算しました。

【算式】

$$\text{市民一人当たりの将来的な実質財政負担額} = \frac{(\text{地方債残高} + \text{債務負担行為}) - (\text{財政調整基金} + \text{減債基金} + \text{歳計現金})}{\text{人口}}$$



平成8年度が一人当たり 48万6千円だったのに対し、平成18年度末では 59万1千円となり、10万5千円の増加となっています。近年の臨時財政対策債、減税補てん債などの地方債の発行によるものと、人口減によるものです。

千円

福山市	尾道市	呉市
327	505	551

一人当たりの地方債の残高が多いため、他市より高くなっています。

# 普通会計の行政コスト計算書について

## 1 はじめに

- ・ バランスシートは、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものです。

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めています。

- ・ 地方公共団体の資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を分析するため「行政コスト計算書」を作成しました。

## 2 行政コスト計算書とは

- ・ 行政コスト計算書は、行政活動に伴うコストを分析するもので、資産形成につながらないコストの面に着目したものです。

コストは現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金などその年度の地方公共団体の活動に対応する非現金支出も含まれます。

- ・ 「行政コスト計算書」は、企業会計の「損益計算書」に相当するものですが、営利活動を目的としない地方公共団体に馴染まないため、この名称を用いています。

## 3 作成上の基本的事項

本市の行政コスト計算書は、普通会計のバランスシート同様、総務省の「作成マニュアル」に基づき作成しました。

- (1) 対象とする会計の範囲はバランスシートと同様に普通会計としました。
- (2) 対象とする期間は4月1日から3月31日の1年間とし、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）の収支は期間中に終了したものとしました。
- (3) 減価償却費については、統一基準に示された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行いました。
- (4) 基礎数値は地方財政状況調査、決算書及びバランスシートの数値を用いました。

## 4 行政コスト計算書の構成

### (1) 人にかかるコスト

- |              |                     |
|--------------|---------------------|
| ア 人件費        | 議員報酬や職員給与など         |
| イ 退職給与引当金繰入等 | 退職給与引当金の増加分と退職手当の合計 |

### (2) 物にかかるコスト

- |         |                                     |
|---------|-------------------------------------|
| ア 物件費   | 光熱水費、使用料、委託料など                      |
| イ 維持補修費 | 施設等の維持補修に要する経費                      |
| ウ 減価償却費 | 建物などの有形固定資産が時の経過により損耗することで価値が下がった金額 |

### (3) 移転支出にかかるコスト

- |                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| ア 扶助費                    | 生活保護費などの扶助費       |
| イ 補助費等                   | 各種団体に対する補助金や負担金   |
| ウ 繰出金                    | 特別会計に対する繰出金       |
| エ 普通建設事業費<br>(他団体への補助金等) | 国や県が行う事業費に対する負担金等 |

- |                |  |
|----------------|--|
| (4) その他にかかるコスト |  |
| ア 災害復旧事業費      | 災害復旧費                                  |
| イ 失業対策事業費      | 失業対策事業費                                |
| ウ 公債費          | 地方債の利子及び一時借入金利子                        |
| エ 債務負担行為繰入     | 第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定した金額 |
| オ 不納欠損額        | 時効などにより徴収できなくなった市税や使用料など               |

#### 収入項目

- |                     |                          |
|---------------------|--------------------------|
| (1) 使用料，手数料等        | 使用料・手数料，分担金・負担金，財産収入など   |
| (2) 国庫（県）支出金        | 資産形成に資するもの以外のもの          |
| (3) 一般財源            | 市税，地方交付税など               |
| (4) 正味資産国庫（県）支出金償却額 | 有形固定資産の減価償却により償却された国県支出金 |
| (5) 期首一般財源          | 前年度のバランスシート的一般財源等        |
| (6) 期末一般財源          | 現年度のバランスシート的一般財源等        |

## 【普通会計の行政コスト計算】

### 1 平成18年度の行政活動に係る費用とその収入の状況

本市の平成18年度の行政コスト計算書は、「費用」が 364億 6,226万 7千円、「収入」が 354億 242万円で、その差引は 10億 5,984万 7千円の赤字となっています。

有形固定資産の取得に係る正味資産国庫（県）支出金の減価償却額 22億 5,900万 5千円 を加えた一般財源増加額は、11億9,915万 8千円の黒字となっています。

これは、民間企業の損益計算書でいう「当期純利益」に相当するものであります。

### 2 行政コスト ～人件費，扶助費，物件費でコストの半分～

構成比順には、減価償却費22.5%，人件費21.9%，扶助費14.5%，繰出金 11.4%，物件費11.4%，補助費等7.3%，公債費（利子分のみ）3.6%，退職給与引当金繰入等2.8%，等になっています。

#### (1)人にかかるコスト

「人件費」は 79億 8,759万 8千円であり、総費用額の 21.9%に相当します。これに「退職給与引当金繰入額」10億 2,525万 6千円を加えた「人にかかるコスト」は、総費用額の 24.7%となります。

#### (2)物にかかるコスト

委託料や需用費などの「物件費」は 41億 5,465万 8千円、18年度中の有形固定資産の「減価償却費」 82億 1,834万 1千円などを加えた「物にかかるコスト」は、総費用額の 35.5%となります。

#### (3)移転支出にかかるコスト

生活保護費などの「扶助費」52億 8,567万 3千円、補助金や負担金などの「補助費等」 26億 6,477万 7千円、国民健康保険、介護保険、下水道事業等特別会計への「繰出金」 41億 3,658万 2千円、また、「普通建設事業費」のうち他団体で整備される補助金・負担金 9億 8,627万 1千円などを加えた「移転支出にかかるコスト」は、総費用額の35.9%となります。

#### (4)その他にかかるコスト

「公債費（利子分のみ）」13億 3,344万 2千円、「不納欠損額」 4,294万 6千円などの「その他にかかるコスト」は、総費用額の 3.9%となっています。

### 3 収入項目

収入の大半を占めているのは、地方税などの「一般財源」272億 2,821万 8千円で、総収入額の76.9%に相当します。

「国庫（県）支出金」は有形固定資産の取得に要したものを除いた額 51億 9,413万 3千円で、総収入額の 14.7%に相当します。

保育所使用料，市営住宅使用料などの「使用料・手数料等」は 29億 8,006万 9千円で、総収入額の 8.4%となっています。

#### 4 行政目的別の構成比

構成比順に、民生費 30.8%、土木費 18.4%、総務費 11.0%、教育費 10.3%、衛生費 8.4%、農林水産業費 7.9%、消防費 5.0%、公債費 3.7% 等になっています。

#### 5 各経費別の特徴 ~ 民生費，土木費でコストの半分~

「民生費」112億 1,696万 4千円については、生活保護費などの扶助費や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の「移転支出にかかるコスト」が、民生費の77.2%を占め「人にかかるコスト」が 14.6%、物件費など「物にかかるコスト」が 8.2%となっています。

構成比では、前年度の29.2%に比べて、30.8%で増加しています。

「土木費」67億 2,113万 6千円についてみると、減価償却費等の「物にかかるコスト」が土木費の65.8%を占め、下水道会計等への繰出金の「移転支出にかかるコスト」が 22.3%、「人にかかるコスト」が 11.9%となっています。

構成比では、前年度の19.4%に比べて、18.4%で減少しています。

「総務費」40億 2,367万 1千円については、「人にかかるコスト」が総務費の 56.4%を占め、「物にかかるコスト」が 36.2%、「移転支出にかかるコスト」が 7.4%となっています。

構成比では、前年度の11.2%に比べて、11.0%で前年度並みになっています。

「教育費」37億 7,067万 1千円についてみると、「人にかかるコスト」が教育費の 38.5%を占め、小中学校の管理費や各施設の管理運営費等の物件費など「物にかかるコスト」が 54.2%、「移転支出にかかるコスト」が、7.3%となっています。

構成比では、前年度の10.4%に比べて、10.3%で前年度並みになっています。

## 【普通会計の行政コスト計算の分析】

### 1 市民一人当たりの行政コスト及び収入

市民一人当たりの「行政コスト」の総額は、35万 1千円で、このうち「民生費」が 10万 8千円、「土木費」6万 5千円、「総務費」3万 9千円、「教育費」3万 6千円となっています。「公債費」は 1万 3千円となっており、これは利子分です。

	三原市 ⑱	三原市 ⑰	福山市 ⑰	尾道市 ⑰	呉市 ⑰
普通会計行政コスト(百万円)	36,462	36,865	129,268	51,162	84,497
市民一人当たり(千円)	351	354	280	334	335

※他市と比較すると、普通建設事業実施による資産の増に伴い減価償却費が高くなっていますが、人にかかるコストは、低くなっています。(資料 30ページ)

### 2 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとの比率をみることにより、行政コストが受益者からの使用料、手数料等でどれほど賄われているのか、外部からの補助金(国・県)等でどれだけ賄われているか、また、市税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

「民生費」では、112億 1,696万 4千円の行政コストがかかっていますが、使用料・手数料等で6億 280万 3千円、国・県支出金で 35億 8,226万 3千円を賄っているので、実質的な市の負担は、70億 3,189万 8千円 62.7%となっています。

一方、「教育費」は、37億 7,067万 1千円のコストがかかっていますが、これに対し使用料・手数料等及び国・県支出金の割合が 8.2%の 3億 1,126万 9千円で、市の一般財源の負担金は、34億 5,940万 2千円と 91.8%となっています。

目的別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
行政コスト		435,740	4,023,671	11,216,964	3,061,047	199,374	2,890,556
収入項目	使用料・手数料	0	985,940	602,803	166,310	212	61,783
		0.0%	24.5%	5.4%	5.4%	0.1%	2.1%
	国庫(県)支出金	0	274,714	3,582,263	119,923	4,872	345,991
		0.0%	6.8%	31.9%	3.9%	2.4%	12.0%
一般財源		435,740	2,763,017	7,031,898	2,774,814	194,290	2,482,782
		100.0%	68.7%	62.7%	90.7%	97.5%	85.9%

目的別		商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
行政コスト		806,409	6,721,136	1,805,175	3,770,671	58,155	1,333,503
収入項目	使用料・手数料	36,557	409,129	350,654	185,062	714	180,905
		4.5%	6.1%	19.4%	4.9%	1.2%	13.6%
	国庫(県)支出金	7,439	718,741	1,995	126,207	4,852	7,136
		0.9%	10.7%	0.1%	3.3%	8.3%	0.5%
一般財源		762,413	5,593,266	1,452,526	3,459,402	52,589	1,145,462
		94.6%	83.2%	80.5%	91.8%	90.5%	85.9%

## 全体のバランスシートについて

### 1 はじめに

普通会計，特別会計及び企業会計を合わせた，市全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするため，「全体のバランスシート」を作成しました。

### 2 作成上の基本的事項

普通会計のバランスシート同様，総務省の「作成マニュアル」に基づき，作成しました。

#### (1) 作成の対象

普通会計及び以下の特別会計・公営企業会計

特別会計：簡易水道事業，駐車場事業，土地区画整理事業（一部），公共下水道事業，漁業集落排水事業，農業集落排水事業，小型浄化槽事業，国民健康保険（事業勘定），国民健康保険（直診勘定），老人保健医療（一部），介護保険

公営企業会計：水道事業，交通事業，病院事業

#### (2) 基礎数値

公営企業会計：地方公営企業の決算統計

普通会計以外の特別会計：有形固定資産は，昭和44年度以降の普通建設事業の累計

#### (3) 総合化の手法

会計を一覧できるように，並記方式を基本とし，単純な合計及び純計を参考に示しています。

#### (4) 資産の評価基準

土地については，普通会計のバランスシートと同様に取得原価を採用

#### (5) 減価償却の耐用年数

普通会計のバランスシート，地方公営企業法等を参考に以下のとおりとしました。

簡易水道・・・38年 駐車場・・・45年 土地区画整理・・・40年

公共下水道，漁業集落排水，農業集落排水・・・35年 小型浄化槽・・・30年

国民健康保険（直診勘定）・・・地方公営企業法による

#### (6) 公営企業会計

法適用企業（水道事業・交通事業・病院事業）

普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

・「無形固定資産」，「貯蔵品」，「一時借入金」，「未払金及び未払費用」については，「その他」項目を設けて計上しています。

・「他会計借入金」については，新たに項目を設けて計上しています。

会計処理手法の異なる項目の整理

・「繰延勘定」については，[資産の部]に項目を設け，計上しています。

・「債務負担行為」については，普通会計のバランスシートと同様に整理しています。

・「借入資本金」については，[負債の部]の地方債に項目を設け，計上しています。

・「資本金」と「剰余金」については，[正味資産]に一括計上しています。

・「退職給与引当金」の計上は，それぞれの基準で計上しています。

#### (7) 市全体の純計を算出するための個別会計間の調整

会計間の貸付金・借入金，投資及び出資金・繰入資本金を相殺

## 【全体のバランスシート】

### 1 平成 18 年度末の状況

(単位：千円，%)

	普通会計 A	構成	公営事業 B	構成	全体(A+B) C	構成	C / A
資 産	190,418,059	100.0%	66,886,721	100.0%	257,304,780	100.0%	1.35
有形固定資産	175,422,345	92.1%	57,139,766	85.4%	232,562,111	90.4%	1.33
投資等	8,876,597	4.7%	5,769,425	8.6%	14,646,022	5.7%	1.65
流動資産	6,119,117	3.2%	3,883,074	5.8%	10,002,191	3.9%	1.63
繰延勘定	0	0.0%	94,456	0.2%	94,456	0.0%	
負 債	72,987,584	38.3%	36,920,789	55.2%	109,908,373	42.7%	1.51
固定負債	67,457,822	35.4%	35,044,032	52.4%	102,501,854	39.8%	1.52
流動負債	5,529,762	2.9%	1,876,757	2.8%	7,406,519	2.9%	1.34
正味資産	117,430,475	61.7%	29,965,932	44.8%	147,396,407	57.3%	1.26
負債・正味資産計	190,418,059	100.0%	66,886,721	100.0%	257,304,780	100.0%	1.35

#### 概要

三原市全体の資産総額は、2,573億 478万円で、そのうち有形固定資産が 90.4%を占めています。負債総額は 1,099億 837万 3千円で、資産総額の 42.7%となっています。

「全体のバランスシート」と「普通会計のバランスシート」との比率が、資産で1.35倍であるのに対し、負債で1.51倍となっており、負債の比率が高くなっています。

これは、水道及び下水道会計事業の主な財源を地方債に頼っているためです。

- 資産の「有形固定資産」では、水道、公共下水道等が加わり、全体で 2,325億 6,211万 1千円と、普通会計に比べ 571億 3,976万 6千円増えています。

「流動資産」では、国民健康保険税の未収金 8億 7,350万 6千円が加わり、全体で約24億円の金額が未収金として滞留しています。

- 負債の「地方債残高」は、普通会計 607億 8,554万 7千円、全体では 956億 3,019万 4千円と約1.6倍となっています。

これは、水道、下水道会計のそれぞれの事業が加わったためであり、事業を行なう上で地方債が大きな割合を占めているためです。

- 「資産」と「負債」の差である正味資産は 1,473億 9,640万 7千円で、普通会計に比べて 299億 6,593万 2千円増えています。

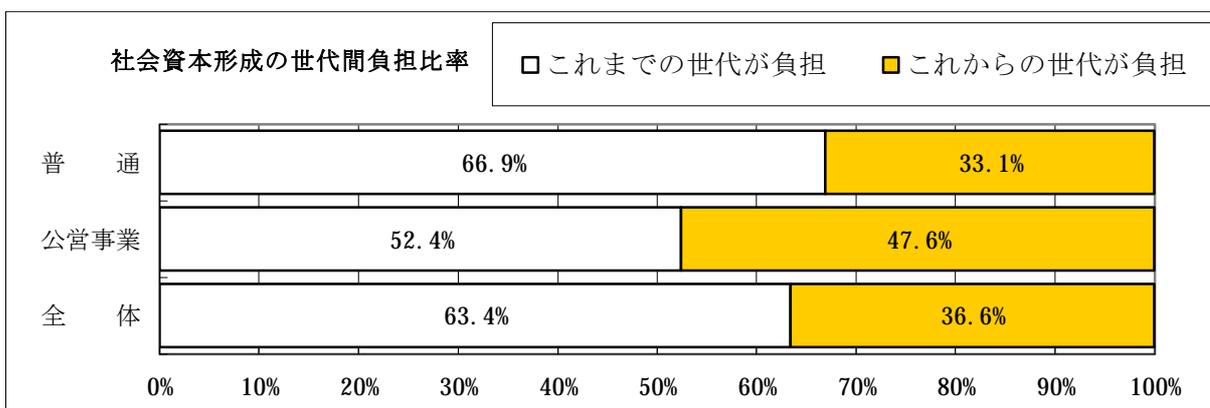
## 【全体のバランスシートの分析】

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

- 「これまでの世代の負担」の比率が、普通会計では 66.9%ですが、全体では、63.4%と減少し、「将来世代で負担」の比率が大きくなっています。これは、水道、下水道事業施設等の地方債償還が長期間となるためであります。

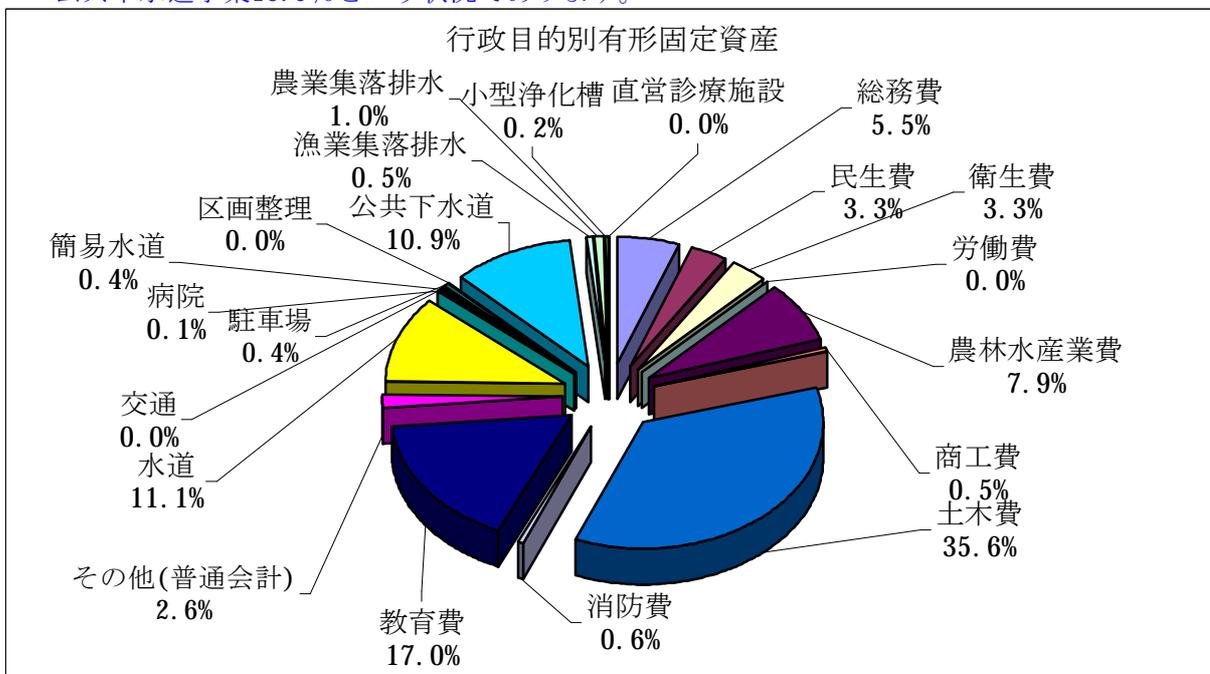
(単位：千円，%)

項目	普通会計	公営事業会計	全体
有形固定資産残高 (a)	175,422,345	57,139,766	232,562,111
正味資産合計 (b)	117,430,475	29,965,932	147,396,407
社会資本負担比率 (b/a)	66.9	52.4	63.4



### 2 有形固定資産の行政目的別割合

- 行政目的別の有形固定資産の割合では、土木費35.6%、教育費17.0%、水道事業11.1%、公共下水道事業10.9%という状況であります。



### 3 市民一人当たりの三原市全体のバランスシート

- 市民一人当たりの資産は、247万 8千円（普通会計 183万 6千円）であり、有形固定資産は 224万 2千円（普通会計 169万 1千円）、現金・預金は 7万 2千円（普通会計 4万 8千円）となります。
- 負債は、市民一人当たり 106万円（普通会計 70万 3千円）であり、うち地方債残高（一人当たりの借金）は、92万 2千円（普通会計 58万 6千円）となります。

（単位：千円）

区 分		普通会計	公営事業	全 体
借方	資 産	1,836	642	2,478
	有形固定資産	1,691	551	2,242
	投資等	86	55	141
	流動資産	59	36	95
	繰延勘定	0	0	0
貸方	負 債	703	357	1,060
	固定負債	650	339	989
	流動負債	53	18	71
	正味資産	1,133	285	1,418

住民基本台帳登録人口 103,741 人(平成19年3月31日現在)

普通会計のバランスシート  
(平成18年度・17年度・8年度)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
<b>[ 資産の部 ]</b>				<b>[ 負債の部 ]</b>			
1. 有形固定資産	H18	H17	H8	1. 固定負債	H18	H17	H8
(1) 総務費	12,771,698	11,359,786	5,361,217	(1) 地方債 A	60,785,547	61,724,367	53,136,153
(2) 民生費	7,655,459	7,886,757	6,641,236	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	7,708,042	8,234,751	7,414,505	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	19,170	19,282	33,014	債務保証			
(5) 農林水産業費	18,328,507	19,727,898	23,647,446	又は損失補償	0	0	1,386,997
(6) 商工費	1,238,294	1,271,669	1,123,900	債務負担行為 計	0	0	1,386,997
(7) 土木費	82,771,145	82,635,148	68,134,921	(3) 退職給与引当金	6,672,275	6,786,527	5,776,387
(8) 消防費	1,498,034	1,442,639	1,531,521	(4) その他	0	0	0
(9) 教育費	39,583,116	39,599,883	31,138,944	固定負債 合計	67,457,822	68,510,894	60,299,537
(10) その他	3,848,880	3,831,766	1,517,844	2. 流動負債			
計	175,422,345	176,009,579	146,544,548	(1) 翌年度償還予定額 B	5,529,762	5,387,443	3,398,450
(うち土地)	65,778,011	64,466,770	38,609,387	(2) 翌年度繰上充入金	0	0	0
有形固定資産 計	175,422,345	176,009,579	146,544,548	流動負債合計	5,529,762	5,387,443	3,398,450
2. 投資等				負債合計	72,987,584	73,898,337	63,697,987
(1) 投資及び出資金	1,485,506	1,455,506	1,174,378	[ 正味資産の部 ]			
(2) 貸付金	455,940	506,982	602,049	1. 国庫支出金	25,991,034	26,034,093	24,970,621
(3) 基金				2. 都道府県支出金	11,988,596	12,727,905	17,042,560
特定目的基金	5,679,497	5,682,346	3,199,298	3. 一般財源等	79,450,845	78,251,687	53,501,247
土地開発基金	1,250,467	1,249,902	1,304,152	正味資産合計	117,430,475	117,013,685	95,514,428
定額運用基金	5,187	5,187	51,816				
基金 計	6,935,151	6,937,435	4,555,266	負債・正味資産合計	190,418,059	190,912,022	159,212,415
(4) 退職手当組合積立金	0	0	166,143				
投資等 合計	8,876,597	8,899,923	6,497,836				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	2,046,232	2,044,156	2,677,387				
減債基金	1,894,669	1,893,086	1,537,424				
歳計現金	1,105,115	985,356	1,246,108				
現金・預金 計	5,046,016	4,922,598	5,460,919				
(2) 未収金							
地方税	922,066	935,852	582,079				
その他	151,035	144,070	127,033				
未収金 計	1,073,101	1,079,922	709,112				
流動資産 合計	6,119,117	6,002,520	6,170,031				
資産合計	190,418,059	190,912,022	159,212,415				

	H18	H17	H8
債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	3,572,149	2,451,258	1,736,172
債務保証又は損失補償に係るもの	7,070,608	9,588,393	11,892,000
利子補給に係るもの	559,279	671,617	2,827,256

退職給与引当金 職員数 × 平均給与月額 × 平均勤続年数による普通退職の支給率

負債に対する財源措置

固定負債 (地方債) A	60,785,547	
流動負債 (翌年度償還予定額) B	5,529,762	
地方債残高 計 C = A + B	66,315,309	
後年度交付税算入額 D	38,129,511	57.5%
実質地方債残高 C - D	28,185,798	42.5%

普通会計バランスシート対前年度比較

千円 %

	平成18年度		平成17年度		増	減	摘 要
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	
[資産の部]							
1 有形固定資産							
(1) 総務費	12,771,698	6.7	11,359,786	6.0	1,411,912	12.4	新文化会館建設事業費、情報基盤整備(大和・三原)事業費等による増
(2) 民生費	7,655,459	4.0	7,886,757	4.1	231,298	2.9	減価償却による減
(3) 衛生費	7,708,042	4.0	8,234,751	4.3	526,709	6.4	減価償却による減
(4) 労働費	19,170	0.0	19,282	0.0	112	0.6	
(5) 農林水産業	18,328,507	9.6	19,727,898	10.3	1,399,391	7.1	農業基盤整備、林道整備等の事業費を執行するが減価償却による減が大きいため
(6) 商工費	1,238,294	0.7	1,271,669	0.7	33,375	2.6	減価償却による減
(7) 土木費	82,771,145	43.5	82,635,148	43.3	135,997	0.2	道路改良・街路・公営住宅建設事業費等による増
(8) 消防費	1,498,034	0.8	1,442,639	0.8	55,395	3.8	世羅西出張所建設事業費等による増
(9) 教育費	39,583,116	20.8	39,599,883	20.7	16,767	0.0	中学校建設(第五中)等の事業費を執行するが、減価償却による減が大きいため
(10) その他	3,848,880	2.0	3,831,766	2.0	17,114	0.4	普通財産取得費による増
有形固定資産合計	175,422,345	92.1	176,009,579	92.2	587,234	0.3	
2 投資等							
(1) 投資及び出資	1,485,506	0.8	1,455,506	0.8	30,000	2.1	寄附による出資金の増
(2) 貸付金	455,940	0.2	506,982	0.3	51,042	10.1	貸付金回収による減 (企業誘致対策、老人保健施設建設、住宅資金等)
(3) 基金	6,935,151	3.7	6,937,435	3.6	2,284	0.0	広島空港周辺整備基金等の取り崩しによる減
(4) 退職手当組合積立金	0	0.0	0	0.0	0		
投資等合計	8,876,597	4.7	8,899,923	4.7	23,326	0.3	
3 流動預金							
(1) 現金・預金	5,046,016	2.6	4,922,598	2.6	123,418	2.5	歳計現金等の増
(2) 未収金	1,073,101	0.6	1,079,922	0.5	6,821	0.6	
流動預金合計	6,119,117	3.2	6,002,520	3.1	116,597	1.9	
資産合計	190,418,059	100.0	190,912,022	100.0	493,963	0.3	
[負債の部]							
1 固定負債							
(1) 地方債	60,785,547	31.9	61,724,367	32.3	938,820	1.5	公共用地先行取得事業債等の発行減
(2) 債務負担行為	0	0.0	0	0.0	0		
(3) 退職給与引当金	6,672,275	3.5	6,786,527	3.6	114,252	1.7	退職手当組合負担金の減
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0		
固定負債合計	67,457,822	35.4	68,510,894	35.9	1,053,072	1.5	
2 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額	5,529,762	2.9	5,387,443	2.8	142,319	2.6	
(2) 翌年度繰上償還額	0	0.0	0	0.0	0		
流動負債合計	5,529,762	2.9	5,387,443	2.8	142,319	2.6	
負債合計	72,987,584	38.3	73,898,337	38.7	910,753	1.2	
[正味資産の部]							
1 国庫支出金	25,991,034	13.7	26,034,093	13.6	43,059	0.2	公共事業に係る補助金より減価償却が多いため減
2 都道府県支出金	11,988,596	6.3	12,727,905	6.7	739,309	5.8	"
3 一般財源等	79,450,845	41.7	78,251,687	41.0	1,199,158	1.5	増減は、普通会計行政コスト計算書の一般財源等増減額に突合
正味資産合計	117,430,475	61.7	117,013,685	61.3	416,790	0.4	
負債・正味資産合計	190,418,059	100.0	190,912,022	100.0	493,963	0.3	

## 有形固定資産明細表（平成18年度末）

（単位：千円）

	耐用年数	取得価額	減価償却累計額	残存価額
		A	B	A - B
総務費		17,498,078	4,726,380	12,771,698
庁舎等	50	2,614,308	768,787	1,845,521
その他	25	14,883,770	3,957,593	10,926,177
民生費		12,290,200	4,634,741	7,655,459
保育所費	30	2,862,688	1,214,371	1,648,317
その他	25	9,427,512	3,420,370	6,007,142
衛生費		16,922,013	9,213,971	7,708,042
清掃費	25	14,069,834	7,497,341	6,572,493
ごみ処理	25	12,178,268	5,877,809	6,300,459
し尿処理	25	1,776,708	1,571,659	205,049
その他	25	114,858	47,873	66,985
環境衛生費	25	1,966,861	1,295,144	671,717
その他	25	885,318	421,486	463,832
労働費	25	143,160	123,990	19,170
農林水産業費		60,387,910	42,059,403	18,328,507
造林	25	891,290	450,530	440,760
林道	15	10,297,821	7,724,827	2,572,994
治山	30	1,880,747	981,564	899,183
砂防	50	0	0	0
漁港	50	3,508,453	545,350	2,963,103
農業農村整備	20	34,935,015	26,355,457	8,579,558
海岸保全	50	23,885	11,712	12,173
その他	25	8,850,699	5,989,963	2,860,736
商工費		1,909,016	670,722	1,238,294
国立公園費	25	46,106	17,935	28,171
観光	25	115,159	87,386	27,773
その他	25	1,747,751	565,401	1,182,350
土木費		156,154,626	73,383,481	82,771,145
道路	15	61,225,424	39,153,937	22,071,487
橋りょう	60	2,240,049	649,175	1,590,874
河川	50	5,623,373	1,450,127	4,173,246
砂防	50	118,261	23,034	95,227
海岸保全	50	347,072	88,644	258,428
港湾	50	155,168	20,096	135,072
都市計画		69,122,169	25,534,824	43,587,345
街路	15	36,459,386	10,123,076	26,336,310
都市下水路	20	11,175,409	8,056,002	3,119,407
区画整理	40	9,067,612	3,552,794	5,514,818
公園	40	9,771,062	2,831,740	6,939,322
その他	25	2,648,700	971,212	1,677,488
住宅	40	16,734,414	6,147,671	10,586,743
空港	25	0	0	0
その他	25	588,696	315,973	272,723
消防費		4,641,531	3,143,497	1,498,034
庁舎	50	696,437	254,033	442,404
その他	10	3,945,094	2,889,464	1,055,630
教育費		55,804,138	16,221,022	39,583,116
小学校	50	17,024,433	6,834,950	10,189,483
中学校	50	14,268,349	3,522,722	10,745,627
高等学校	50	6,232	3,940	2,292
幼稚園	50	1,234,939	483,006	751,933
特殊学校	50	0	0	0
大学	50	0	0	0
各種学校	50	0	0	0
社会教育	50	12,627,073	2,532,732	10,094,341
その他	50	10,643,112	2,843,672	7,799,440
その他	25	3,896,146	47,266	3,848,880
合計		329,646,818	154,224,473	175,422,345

## 土地明細表（平成18年度末）

（単位：千円）

区 分	取得価額
道路橋りょう	12,933,387
街 路	21,694,270
公営住宅	1,704,401
小学校	1,358,432
中学校	4,242,516
その他	23,845,005
合 計	65,778,011

取得時の価格の累計である。

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等（平成18年度末）

（単位：千円）

区 分	昭和44年度 以降累計額	最近 5 か 年 の 実 績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	757,747	5,522	355,154	188,534	0	37,873
民 生 費	1,077,834	39,512	41,984	56,726	24,427	101,516
衛 生 費	2,199,081	130,020	121,778	143,422	140,734	143,303
労 働 費	16,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	10,713,093	531,294	343,640	335,276	320,991	347,289
商 工 費	336,198	750	337	337	16,147	0
土 木 費	24,984,952	665,792	594,982	441,883	410,009	325,800
消 防 費	85,823	1,482	900	0	0	0
教 育 費	1,844,876	6,238	7,845	83,378	10,629	30,490
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	42,015,604	1,380,610	1,466,620	1,249,556	922,937	986,271

（注）国直轄事業負担金，県営事業負担金，同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

## 主な施設の状況

(単位：千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
市民福社会館（城町）	昭和45～ 47年度	237,125	237,125	0
	平成12～ 13年度	311,744	69,203	242,541
	計	548,869	306,328	242,541
サンシープラザ（城町）	平成7～ 9年度	933,306	381,904	551,402
斎場（八坂町）	昭和49年度	51,050	51,050	0
	平成5年度	84,939	47,572	37,367
	計	135,989	98,622	37,367
清掃工場（八坂町）	平成8～ 10年度	5,682,345	2,238,121	3,444,224
最終処分場（八坂町）	平成7～ 9年度	1,615,021	696,896	918,125
浄化場（沼田東町）	昭和50～ 51年度	1,201,822	1,182,546	19,276
	昭和58年度			
	平成元年度	475,960	342,684	133,276
計	1,677,782	1,525,230	152,552	
港湾ビル（城町）	昭和46～ 47年度	240,426	171,980	68,446
消防庁舎（円一町）	昭和54～ 55年度	220,200	116,145	104,055
消防庁舎 西部分署	昭和56年度	50,778	26,416	24,362
	平成4～ 5年度	62,089	18,372	43,717
	計	112,867	44,788	68,079
消防庁舎 北部分署	昭和63年度	73,781	28,044	45,737
リージョンプラザ（円一町）	昭和55～ 59年度	2,553,657	1,231,875	1,321,782
図書館（円一町）	昭和52～ 53年度	253,173	149,148	104,025
	平成18年度	72,125	1,443	70,682
	計	325,298	150,591	174,707
中央公民館（円一町）	昭和55～ 56年度	716,998	372,940	344,058
本郷生涯学習センター	平成15～ 16年度	1,732,430	111,585	1,620,845
くい文化センター	平成14～ 16年度	870,326	63,828	806,498
大和支所	平成4年～ 5年度	1,032,149	293,388	738,761
	計	18,471,444	7,832,265	10,639,179

取得価格とは、建築価格（用地取得費を含まない当時価格）であり減価償却は定額法である。

取得価格は、決算統計の数値による。

## 平成18年度 行政コスト計算書

自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日

H19.3.31住基人口  
103,741 人

費用の部	千円	%	一人当たり 千円
1. 人にかかるコスト	千円	%	87
人件費	7,987,598	( 21.9 )	77
退職給与引当金繰入等	1,025,256	( 2.8 )	10
2. 物にかかるコスト			124
物件費	4,154,658	( 11.4 )	40
維持補修費	568,568	( 1.6 )	5
減価償却費	8,218,341	( 22.5 )	79
3. 移転支出にかかるコスト			126
扶助費	5,285,673	( 14.5 )	51
補助費等	2,664,777	( 7.3 )	26
繰出金	4,136,582	( 11.4 )	40
普通建設事業費 ( 他団体への補助金等 )	986,271	( 2.7 )	9
4. その他にかかるコスト			14
災害復旧事業費	58,155	( 0.2 )	1
公債費 ( 利子分のみ )	1,333,442	( 3.6 )	12
不納欠損額	42,946	( 0.1 )	1
費用合計	a	( 100.0 )	<u>36,462,267</u> 351
収入の部			
1. 使用料・手数料等	2,980,069	( 8.4 )	29
2. 国庫 ( 県 ) 支出金	5,194,133	( 14.7 )	50
3. 一般財源	27,228,218	( 76.9 )	262
収入合計	b	( 100.0 )	<u>35,402,420</u> 341
差 引	c = ( b - a )		<u>1,059,847</u> 10
正味資産国庫 ( 県 ) 支出金償却額	d		<u>2,259,005</u> 22
差引一般財源増加額	e = ( c + d )		<u>1,199,158</u> 12
期首一般財源等			<u>78,251,687</u> 754
期末一般財源等			<u>79,450,845</u> 766
( ) は構成比			

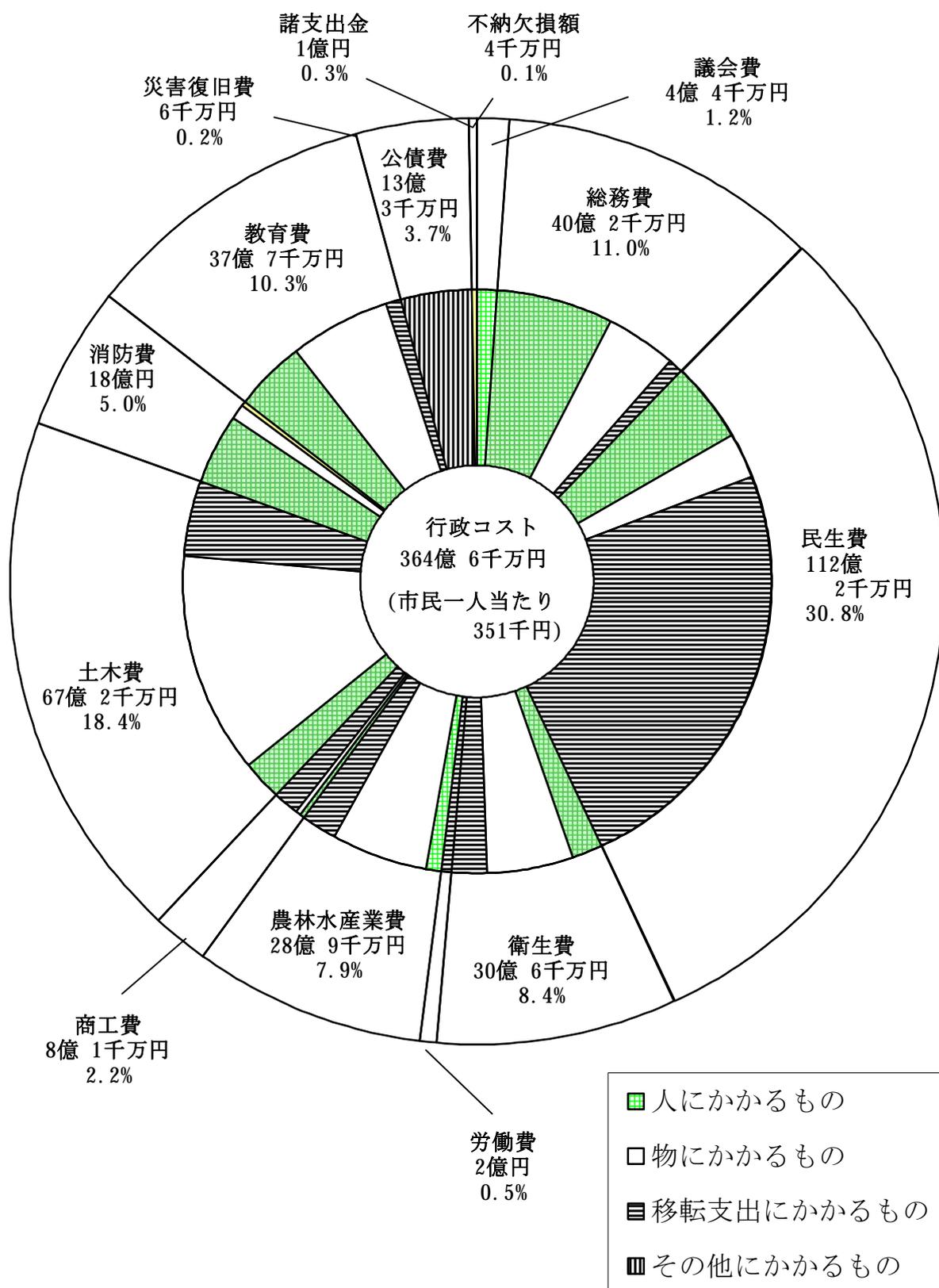
「退職給与引当金繰入等」は、1年間に職員が勤続したことにより発生する退職手当の金額の増加分  
「正味資産国庫 ( 県 ) 支出金償却額」は、有形固定資産の取得に対する国庫 ( 県 ) 支出金の減価償却見合分

「使用料・手数料等」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 ( 貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く ) の現年調定額

「一般財源」は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額

# 平成18年度 行政コストの内訳(目的別・性質別)

(平成18年4月1日～  
平成19年3月31日)



## 平成17年度 行政コスト計算書

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

H18.3.31住基人口  
104,005 人

費用の部			一人当たり 千円
1. 人にかかるコスト	千円	%	85
人件費	8,102,611	( 22.0 )	78
退職給与引当金繰入等	719,630	( 1.9 )	7
2. 物にかかるコスト			126
物件費	4,354,869	( 11.8 )	42
維持補修費	501,239	( 1.4 )	5
減価償却費	8,285,838	( 22.5 )	79
3. 移転支出にかかるコスト			126
扶助費	5,048,349	( 13.7 )	48
補助費等	3,028,439	( 8.2 )	29
繰出金	4,113,589	( 11.2 )	40
普通建設事業費 ( 他団体への補助金等 )	922,937	( 2.5 )	9
4. その他にかかるコスト			17
災害復旧事業費	324,924	( 0.9 )	3
公債費( 利子分のみ )	1,412,068	( 3.8 )	13
不納欠損額	50,847	( 0.1 )	1
費用合計	a	( 100.0 )	<u>36,865,340</u> 354
収入の部			
1. 使用料・手数料等	2,312,219	( 6.4 )	22
2. 国庫( 県 ) 支出金	6,572,828	( 18.3 )	63
3. 一般財源	27,037,687	( 75.3 )	260
収入合計	b	( 100.0 )	<u>35,922,734</u> 345
差 引	c = ( b - a )		<u>942,606</u> 9
正味資産国庫( 県 ) 支出金償却額	d		<u>2,342,149</u> 22
差引一般財源増加額	e = ( c + d )		<u>1,399,543</u> 13
期首一般財源等			<u>76,852,144</u> 739
期末一般財源等			<u><u>78,251,687</u></u> 752
( ) は構成比			

「退職給与引当金繰入等」は、1年間に職員が勤続したことにより発生する退職手当の金額の増加分  
「正味資産国庫( 県 ) 支出金償却額」は、有形固定資産の取得に対する国庫( 県 ) 支出金の減価償却見合分

「使用料・手数料等」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入( 貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く ) の現年調定額

「一般財源」は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額

行政目的別コスト計算書対前年度比較

千円 %

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減		摘 要	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率		
行	1 人に係るもの		%	%		%	職員数 937人 928人 897人	
	(1) 人件費	7,987,598	21.9	8,102,611	22.0	115,013	1.4	時間外勤務手当等の減による職員給の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,025,256	2.8	719,630	1.9	305,626	42.5	職員数増による引当金の増
	小 計	9,012,854	24.7	8,822,241	23.9	190,613	2.2	
	2 物に係るもの							
政	(1) 物件費	4,154,658	11.4	4,354,869	11.8	200,211	4.6	老人福祉費，市長・市議会議員選挙費 合併関連事業費の減
	(2) 維持補修費	568,568	1.6	501,239	1.4	67,329	13.4	ごみ処理施設，道路事業費等の増
	(3) 減価償却費	8,218,341	22.5	8,285,838	22.5	67,497	0.8	
	小 計	12,941,567	35.5	13,141,946	35.7	200,379	1.5	
	3 移転支出的なもの							
コ	(1) 扶助費	5,285,673	14.5	5,048,349	13.7	237,324	4.7	児童手当費，乳幼児医療費，生活保護費の増
	(2) 補助費等	2,664,777	7.3	3,028,439	8.2	363,662	12.0	一部事務組合負担金，区画整理清算金の減
	(3) 繰出金	4,136,582	11.4	4,113,589	11.2	22,993	0.6	国民健康保険（事業勘定）特別会計等への繰出金の増
	(4) 普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	986,271	2.7	922,937	2.5	63,334	6.9	社会福祉施設整備費補助（保育所）の増
	小 計	13,073,303	35.9	13,113,314	35.6	40,011	0.3	
ス	4 その他							
	(1) 災害復旧費	58,155	0.2	324,924	0.9	266,769	82.1	
	(2) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(3) 公債費（利子分のみ）	1,333,442	3.6	1,412,068	3.8	78,626	5.6	市債の平均利率の低下による減
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(5) 不納欠損額	42,946	0.1	50,847	0.1	7,901	15.5	
	小 計	1,434,543	3.9	1,787,839	4.8	353,296	19.8	
行政コスト 計	36,462,267	100.0	36,865,340	100.0	403,073	1.1		
入	1 使用料・手数料等	2,980,069	8.4	2,312,219	6.4	667,850	28.9	土地売却収入の増
	2 国庫（県）支出金	5,194,133	14.7	6,572,828	18.3	1,378,695	21.0	合併補助金（国・県）等の減
	3 一般財源	27,228,218	76.9	27,037,687	75.3	190,531	0.7	市税，地方譲与税（所得譲与税）等の増
	収入（b+c+d）	35,402,420	100.0	35,922,734	100.0	520,314	1.4	
目	4 正味資産 国庫（県）支出金償却額	2,259,005		2,342,149		83,144	3.5	
	5 期首一般財源等	78,251,687		76,852,144		1,399,543	1.8	
	差引（e+f-a） 一般財源等増減額	1,199,158		1,399,543		200,385	14.3	普通会計バランスシート正味資産の一般財源等の減
	6 期末一般財源等	79,450,845		78,251,687		1,199,158	1.5	

行政目的別行政コスト計算書（平成18年度）

〔行政コスト〕

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 (1) 人件費	7,987,598	21.9 %	356,890	2,010,146	1,450,588	562,316	21
(2) 退職給与引当金繰入等	1,025,256	2.8 %	45,809	258,016	186,192	72,177	0
小計	9,012,854	24.7 %	402,699	2,268,162	1,636,780	634,493	21
2 (1) 物件費	4,154,658	11.4 %	21,141	849,960	613,208	1,065,591	1,898
(2) 維持補修費	568,568	1.6 %	0	29,669	21,460	129,989	336
(3) 減価償却費	8,218,341	22.5 %	371	576,334	283,995	538,244	111
小計	12,941,567	35.5 %	21,512	1,455,963	918,663	1,733,824	2,345
3 (1) 扶助費	5,285,673	14.5 %			5,201,125	5,063	
(2) 補助費等	2,664,777	7.3 %	11,529	261,673	573,685	453,057	197,008
(3) 繰出金	4,136,582	11.4 %		0	2,785,195	91,307	0
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	986,271	2.7 %	0	37,873	101,516	143,303	0
小計	13,073,303	35.9 %	11,529	299,546	8,661,521	692,730	197,008
4 (1) 災害復旧事業費	58,155	0.2 %					
(2) 失業対策事業費	0	0.0 %					0
(3) 公債費（利子分のみ）	1,333,442	3.6 %					
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0 %	0	0	0	0	0
(5) 不納欠損額	42,946	0.1 %					
小計	1,434,543	3.9 %	0	0	0	0	0
行政コスト a	36,462,267		435,740	4,023,671	11,216,964	3,061,047	199,374
(構成比率)			1.2 %	11.0 %	30.8 %	8.4 %	0.5 %

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	2,980,069		0	985,940	602,803	166,310	212
b/a	8.2 %		0.0 %	24.5 %	5.4 %	5.4 %	0.1 %
2 国庫（県）支出金 c	5,194,133			274,714	3,582,263	119,923	4,872
c/a	14.2 %			6.8 %	31.9 %	3.9 %	2.4 %
3 一般財源 d	27,228,218						
d/a	74.7 %						
収入（b+c+d） e	35,402,420						
4 正味資産国庫（県） 支出金償却額 f	2,259,005						
5 期首一般財源等	78,251,687						
差引（e+f-a） 一般財源等増減額	1,199,158						
6 期末一般財源等	79,450,845						

「使用料・手数料」・・・分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入

「一般財源」・・・地方税，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，特別地方消費税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
248,643	94,965	707,205	1,268,621	1,288,203			0	
31,915	12,189	90,774	162,835	165,349			0	
280,558	107,154	797,979	1,431,456	1,453,552			0	
52,438	74,671	217,936	147,483	1,110,271		61	0	
14,600	3,173	305,427	3,726	60,188				
1,835,666	43,345	3,897,243	169,632	872,176			1,224	
1,902,704	121,189	4,420,606	320,841	2,042,635		61	1,224	
				79,485				
219,965	578,066	56,711	52,878	164,509	0	0	95,696	
140,040	0	1,120,040	0	0			0	
347,289	0	325,800	0	30,490				
707,294	578,066	1,502,551	52,878	274,484	0	0	95,696	
					58,155			
						1,333,442		
0	0	0	0	0	0			
								42,946
0	0	0	0	0	58,155	1,333,442		42,946
2,890,556	806,409	6,721,136	1,805,175	3,770,671	58,155	1,333,503	96,920	42,946
7.9 %	2.2 %	18.4 %	5.0 %	10.3 %	0.2 %	3.7 %	0.3 %	0.1 %

61,783	36,557	409,129	350,654	185,062	714	180,905	0	
2.1 %	4.5 %	6.1 %	19.4 %	4.9 %	1.2 %	13.6 %	0.0 %	
345,991	7,439	718,741	1,995	126,207	4,852	7,136	0	
12.0 %	0.9 %	10.7 %	0.1 %	3.3 %	8.3 %	0.5 %	0.0 %	

行政目的別行政コスト計算書（平成17年度）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	8,102,611	22.0 %	313,462	2,161,148	1,417,396	557,401	21
	(2) 退職給与引当金繰入等	719,630	1.9 %	27,840	191,944	125,885	49,505	0
	小計	8,822,241	23.9 %	341,302	2,353,092	1,543,281	606,906	21
2	(1) 物件費	4,354,869	11.8 %	16,741	929,606	658,238	1,039,648	2,507
	(2) 維持補修費	501,239	1.4 %	0	8,930	27,131	100,019	0
	(3) 減価償却費	8,285,838	22.5 %	371	497,119	283,439	540,413	111
	小計	13,141,946	35.7 %	17,112	1,435,655	968,808	1,680,080	2,618
3	(1) 扶助費	5,048,349	13.7 %			4,968,436	0	
	(2) 補助費等	3,028,439	8.2 %	10,907	327,919	595,927	621,079	185,833
	(3) 繰出金	4,113,589	11.2 %		0	2,673,241	71,119	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	922,937	2.5 %	0	0	24,427	140,734	0
	小計	13,113,314	35.6 %	10,907	327,919	8,262,031	832,932	185,833
4	(1) 災害復旧事業費	324,924	0.9 %					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0 %					0
	(3) 公債費（利子分のみ）	1,412,068	3.8 %					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0 %	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	50,847	0.1 %					
	小計	1,787,839	4.8 %	0	0	0	0	0
行政コスト a		36,865,340		369,321	4,116,666	10,774,120	3,119,918	188,472
(構成比率)				1.0 %	11.2 %	29.2 %	8.5 %	0.5 %

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	2,312,219		0	349,086	604,177	177,327	258
	b/a	6.3 %		0.0 %	8.5 %	5.6 %	5.7 %	0.1 %
2	国庫（県）支出金 c	6,572,828			1,517,332	3,665,051	111,005	0
	c/a	17.8 %			36.9 %	34.0 %	3.6 %	0.0 %
3	一般財源 d	27,037,687						
	d/a	73.3 %						
収入 (b+c+d) e		35,922,734						
4	正味資産国庫（県） 支出金償却額 f	2,342,149						
5	期首一般財源等	76,852,144						
差引 (e+f-a) 一般財源等増減額		1,399,543						
6	期末一般財源等	78,251,687						

「使用料・手数料」・・・ 分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入

「一般財源」・・・ 地方税，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，特別地方消費税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
260,925	102,305	718,621	1,207,469	1,363,863			0	
23,174	9,086	63,824	107,241	121,131			0	
284,099	111,391	782,445	1,314,710	1,484,994			0	
54,292	66,755	245,738	170,859	1,170,408		77	0	
7,452	2,769	302,845	2,945	49,148				
1,910,181	46,563	3,975,655	174,756	855,746			1,484	
1,971,925	116,087	4,524,238	348,560	2,075,302		77	1,484	
				79,913				
203,677	439,139	218,605	110,865	164,806	0	0	149,682	
137,632	0	1,231,597	0	0			0	
320,991	16,147	410,009	0	10,629				
662,300	455,286	1,860,211	110,865	255,348	0	0	149,682	
					324,924			
						1,412,068		
0	0	0	0	0	0			
								50,847
0	0	0	0	0	324,924	1,412,068		50,847
2,918,324	682,764	7,166,894	1,774,135	3,815,644	324,924	1,412,145	151,166	50,847
7.9 %	1.9 %	19.4 %	4.8 %	10.4 %	0.9 %	3.8 %	0.4 %	0.1 %

82,255	31,030	395,827	277,575	169,481	1,764	223,439	0	
2.8 %	4.5 %	5.5 %	15.6 %	4.4 %	0.5 %	15.8 %	0.0 %	
243,698	5,377	714,500	83,617	93,216	130,020	9,012	0	
8.4 %	0.8 %	10.0 %	4.7 %	2.4 %	40.0 %	0.6 %	0.0 %	

行政コスト経年比較表

単位 千円

目的別	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
議会費	435,740	369,321	66,419	18.0 %
総務費	4,023,671	4,116,666	92,995	2.3
民生費	11,216,964	10,774,120	442,844	4.1
衛生費	3,061,047	3,119,918	58,871	1.9
労働費	199,374	188,472	10,902	5.8
農林水産業費	2,890,556	2,918,324	27,768	1.0
商工費	806,409	682,764	123,645	18.1
土木費	6,721,136	7,166,894	445,758	6.2
消防費	1,805,175	1,774,135	31,040	1.7
教育費	3,770,671	3,815,644	44,973	1.2
災害復旧費	58,155	324,924	266,769	82.1
公債費	1,333,503	1,412,145	78,642	5.6
諸支出金	96,920	151,166	54,246	35.9
不納欠損額	42,946	50,847	7,901	15.5
合計	36,462,267	36,865,340	403,073	1.1

市民一人当たり行政コスト

単位 円

目的別	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
議会費	4,200	3,551	649	18.3 %
総務費	38,786	39,582	796	2.0
民生費	108,125	103,592	4,533	4.4
衛生費	29,507	29,998	491	1.6
労働費	1,922	1,812	110	6.1
農林水産業費	27,863	28,059	196	0.7
商工費	7,773	6,565	1,208	18.4
土木費	64,788	68,909	4,121	6.0
消防費	17,401	17,058	343	2.0
教育費	36,347	36,687	340	0.9
災害復旧費	560	3,124	2,564	82.1
公債費	12,854	13,578	724	5.3
諸支出金	934	1,453	519	35.7
不納欠損額	414	489	75	15.3
合計	351,474	354,457	2,983	0.8

単位 千円

コスト区別	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
人件費	7,987,598	8,102,611	115,013	1.4 %
退職給与引当金繰入等	1,025,256	719,630	305,626	42.5
人にかかるコスト計	9,012,854	8,822,241	190,613	2.2
物件費	4,154,658	4,354,869	200,211	4.6
維持補修費	568,568	501,239	67,329	13.4
減価償却費	8,218,341	8,285,838	67,497	0.8
物にかかるコスト計	12,941,567	13,141,946	200,379	1.5
扶助費	5,285,673	5,048,349	237,324	4.7
補助費	2,664,777	3,028,439	363,662	12.0
繰出金	4,136,582	4,113,589	22,993	0.6
普通建設事業費	986,271	922,937	63,334	6.9
移転支出にかかるコスト計	13,073,303	13,113,314	40,011	0.3
災害復旧費	58,155	324,924	266,769	82.1
失業対策費	0	0	0	0.0
公債費(利子分のみ)	1,333,442	1,412,068	78,626	5.6
不納欠損額	42,946	50,847	7,901	15.5
その他にかかるコスト計	1,434,543	1,787,839	353,296	19.8
合計	36,462,267	36,865,340	403,073	1.1

単位 円

コスト区別	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
人件費	76,995	77,906	911	1.2 %
退職給与引当金繰入等	9,883	6,919	2,964	42.8
人にかかるコスト計	86,878	84,825	2,053	2.4
物件費	40,048	41,872	1,824	4.4
維持補修費	5,481	4,819	662	13.7
減価償却費	79,220	79,668	448	0.6
物にかかるコスト計	124,749	126,359	1,610	1.3
扶助費	50,951	48,539	2,412	5.0
補助費	25,687	29,118	3,431	11.8
繰出金	39,874	39,552	322	0.8
普通建設事業費	9,507	8,874	633	7.1
移転支出にかかるコスト計	126,019	126,083	64	0.1
災害復旧費	561	3,124	2,563	82.0
失業対策費	0	0	0	0.0
公債費(利子分のみ)	12,853	13,577	724	5.3
不納欠損額	414	489	75	15.3
その他にかかるコスト計	13,828	17,190	3,362	19.6
合計	351,474	354,457	2,983	0.8

住民基本台帳人口

103,741

104,005 人

行政コスト 各市の比較表(平成17年度)

単位 千円

目的別	福山市	尾道市	呉市	三原市
議会費	1,018,360	687,365	717,927	369,321
総務費	12,850,700	6,617,844	8,743,877	4,116,666
民生費	47,598,684	15,482,612	26,027,803	10,774,120
衛生費	13,656,368	5,581,323	7,596,018	3,119,918
労働費	258,410	123,787	249,140	188,472
農林水産業費	3,794,645	2,648,981	4,359,354	2,918,324
商工費	1,095,773	901,843	1,012,904	682,764
土木費	21,606,149	6,543,547	16,174,755	7,166,894
消防費	5,520,245	3,058,569	4,558,980	1,774,135
教育費	16,855,161	6,990,189	11,099,321	3,815,644
災害復旧費	277,996	340,920	409,913	324,924
公債費	4,318,903	1,804,937	2,775,475	1,412,145
諸支出金	0	328,437	551,212	151,166
不納欠損額	416,372	51,589	220,114	50,847
合計	129,267,766	51,161,943	84,496,793	36,865,340

市民一人当たり行政コスト

単位 円

目的別	福山市	尾道市	呉市	三原市
議会費	2,204	4,491	2,845	3,551
総務費	27,816	43,237	34,654	39,581
民生費	103,025	101,151	103,152	103,592
衛生費	29,559	36,464	30,104	29,998
労働費	559	809	987	1,812
農林水産業費	8,213	17,306	17,277	28,059
商工費	2,372	5,892	4,014	6,565
土木費	46,765	42,750	64,103	68,909
消防費	11,948	19,982	18,068	17,058
教育費	36,482	45,668	43,988	36,687
災害復旧費	602	2,227	1,625	3,124
公債費	9,348	11,792	11,000	13,579
諸支出金	0	2,146	2,185	1,453
不納欠損額	901	337	872	489
合計	279,794	334,252	334,873	354,457

単位 千円

コスト区分別	福山市	尾道市	呉市	三原市
人件費	30,804,590	13,349,053	21,380,274	8,102,611
退職給与引当金繰入等	3,572,684	907,210	1,459,107	719,630
人にかかるコスト計	34,377,274	14,256,263	22,839,381	8,822,241
物件費	16,319,779	7,513,325	9,333,440	4,354,869
維持補修費	1,402,170	588,867	1,319,728	501,239
減価償却費	19,519,838	9,526,818	16,026,226	8,285,838
物にかかるコスト計	37,241,787	17,629,010	26,679,394	13,141,946
扶助費	24,680,748	7,073,088	15,293,923	5,048,349
補助費等	10,219,630	3,120,075	7,230,751	3,028,439
繰出金	15,405,675	5,641,687	6,168,552	4,113,589
普通建設事業費	2,329,381	1,244,386	2,879,290	922,937
移転支出にかかるコスト計	52,635,434	17,079,236	31,572,516	13,113,314
災害復旧費	277,996	340,920	409,913	324,924
失業対策費	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	4,318,903	1,804,925	2,775,475	1,412,068
不納欠損額	416,372	51,589	220,114	50,847
その他にかかるコスト計	5,013,271	2,197,434	3,405,502	1,787,839
合計	129,267,766	51,161,943	84,496,793	36,865,340

単位 円

コスト区分別	福山市	尾道市	呉市	三原市
人件費	66,675	87,212	84,733	77,906
退職給与引当金繰入等	7,733	5,927	5,783	6,919
人にかかるコスト計	74,408	93,139	90,516	84,825
物件費	35,323	49,086	36,990	41,872
維持補修費	3,035	3,847	5,230	4,819
減価償却費	42,250	62,241	63,514	79,668
物にかかるコスト計	80,608	115,174	105,734	126,359
扶助費	53,420	46,210	60,612	48,539
補助費	22,120	20,384	28,656	29,118
繰出金	33,345	36,858	24,447	39,552
普通建設事業費	5,042	8,130	11,411	8,874
移転支出にかかるコスト計	113,927	111,582	125,126	126,083
災害復旧費	602	2,227	1,625	3,124
失業対策費	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	9,348	11,792	11,000	13,577
不納欠損額	901	337	872	489
その他にかかるコスト計	10,851	14,356	13,497	17,190
合計	279,794	334,251	334,873	354,457

人 人 人 人  
 住民基本台帳人口 462,011 153,064 252,325 104,005

全体のバランスシート

18年度

	普通会計 A	公 営 企 業 会 計				簡易水道 事業	駐車場事業	公 土地区画整理 事業
		水道	交通	病院	小計			
		[資産の部]						
1. 有形固定資産								
(1)総務費	12,771,698							
(2)民生費	7,655,459							
(3)衛生費	7,708,042							
(4)労働費	19,170							
(5)農林水産業費	18,328,507							
(6)商工費	1,238,294							
(7)土木費	82,771,145							
(8)消防費	1,498,034							
(9)教育費	39,583,116							
(10)その他	3,848,880	25,821,751	22,920	313,206	26,157,877	816,657	843,497	88,435
合 計	175,422,345	25,821,751	22,920	313,206	26,157,877	816,657	843,497	88,435
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	1,485,506				0			
(2)貸付金	455,940				0			
(3)基金	6,935,151				0			
(4)退職手当組合積立金	0				0			
(5)その他		315,543			315,543			
合 計	8,876,597	315,543	0	0	315,543	0	0	0
3. 流動資産								
(1)現金・預金	5,046,016	1,954,384	156,755	27,473	2,138,612			
(2)未収金	1,073,101	327,344	1,806	63,822	392,972	1,503		
(3)その他		97,786	112	3,238	101,136			
合 計	6,119,117	2,379,514	158,673	94,533	2,632,720	1,503	0	0
4. 繰延勘定		51,835	42,621		94,456			
資 産 合 計	190,418,059	28,568,643	224,214	407,739	29,200,596	818,160	843,497	88,435
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1)地方債	60,785,547	14,238,734		907	14,239,641	370,102		91,100
(2)債務負担行為					0			
(3)引当金	6,672,275	0			0			
(うち 退職給与引当金)	6,672,275				0			
( その他の引当金)					0			
(4)他会計借入金					0			
(5)その他					0			
合 計	67,457,822	14,238,734	0	907	14,239,641	370,102	0	91,100
2. 流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	5,529,762	397,988		904	398,892	18,001		
(2)翌年度繰上充用額					0			
(3)他会計借入金翌年度償還予定額					0			
(4)その他		461,650	15,259	74,037	550,946			
合 計	5,529,762	859,638	15,259	74,941	949,838	18,001	0	0
負 債 合 計	72,987,584	15,098,372	15,259	75,848	15,189,479	388,103	0	91,100
[正味資産の部]								
正味資産合計	117,430,475	13,470,271	208,955	331,891	14,011,117	430,057	843,497	2,665
負債・正味資産合計	190,418,059	28,568,643	224,214	407,739	29,200,596	818,160	843,497	88,435

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	3,572,149
債務保証又は損失補償に係るもの	7,070,608
利子補給等に係るもの	559,279

参考 (単位:千円)

営 事 業 会 計									参 考	
公共下水道 事業	漁業集落排水 事業	農業集落排水 事業	小型浄化槽 事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	老人保険医療	介護保険	計 B	合 計 A + B	調整後
									12,771,698	12,771,698
									7,655,459	7,655,459
									7,708,042	7,708,042
									19,170	19,170
									18,328,507	18,328,507
									1,238,294	1,238,294
									82,771,145	82,771,145
									1,498,034	1,498,034
									39,583,116	39,583,116
25,284,521	1,215,988	2,379,272	342,671					57,139,766	60,988,646	60,988,646
25,284,521	1,215,988	2,379,272	342,671	0	10,848	0	0	57,139,766	232,562,111	232,562,111
								0	1,485,506	1,485,506
								0	455,940	455,940
				500,551			245,202	745,753	7,680,904	7,680,904
								0	0	0
4,708,129								5,023,672	5,023,672	5,023,672
4,708,129	0	0	0	500,551	0	0	245,202	5,769,425	14,646,022	14,646,022
47,901	4,523			45,674	29,449		203,932	2,470,091	7,516,107	7,516,107
17,092		2,786		873,506			23,988	1,311,847	2,384,948	2,384,948
								101,136	101,136	101,136
64,993	4,523	2,786	0	919,180	29,449	0	227,920	3,883,074	10,002,191	10,002,191
								94,456	94,456	94,456
30,057,643	1,220,511	2,382,058	342,671	1,419,731	40,297	0	473,122	66,886,721	257,304,780	257,304,780
18,774,128	370,144	822,032	177,500					34,844,647	95,630,194	95,630,194
								0	0	0
				106,813	7,121	21,363	64,088	199,385	6,871,660	6,871,660
				106,813	7,121	21,363	64,088	199,385	6,871,660	6,871,660
								0	0	0
								0	0	0
								0	0	0
18,774,128	370,144	822,032	177,500	106,813	7,121	21,363	64,088	35,044,032	102,501,854	102,501,854
678,260	11,888	74,082						1,181,123	6,710,885	6,710,885
						144,688		144,688	144,688	144,688
								0	0	0
								550,946	550,946	550,946
678,260	11,888	74,082	0	0	0	144,688	0	1,876,757	7,406,519	7,406,519
19,452,388	382,032	896,114	177,500	106,813	7,121	166,051	64,088	36,920,789	109,908,373	109,908,373
10,605,255	838,479	1,485,944	165,171	1,312,918	33,176	166,051	409,034	29,965,932	147,396,407	147,396,407
30,057,643	1,220,511	2,382,058	342,671	1,419,731	40,297	0	473,122	66,886,721	257,304,780	257,304,780

3,572,149  
7,070,608  
559,279

全体のバランスシート (市民1人当たりのバランスシート)

18年度 人口 103,741 人

	普通会計 A	公 営 企 業 会 計				簡易水道	事業	駐車場事業	公 土地区画整理 事業
		水道	交通	病院	小計				
		[資産の部]							
1. 有形固定資産									
(1)総務費	123								
(2)民生費	74								
(3)衛生費	74								
(4)労働費	0								
(5)農林水産業費	177								
(6)商工費	12								
(7)土木費	798								
(8)消防費	14								
(9)教育費	382								
(10)その他	37	249	0	3	252	8	8	1	
合 計	1,691	249	0	3	252	8	8	1	
2. 投資等									
(1)投資及び出資金	14				0	0	0	0	
(2)貸付金	4				0	0	0	0	
(3)基金	68				0	0	0	0	
(4)退職手当組合積立金	0				0	0	0	0	
(5)その他		3	0	0	3	0	0	0	
合 計	86	3	0	0	3	0	0	0	
3. 流動資産									
(1)現金・預金	49	19	2	0	21	0	0	0	
(2)未収金	10	3	0	1	4	0	0	0	
(3)その他		1	0	0	1	0	0	0	
合 計	59	23	2	1	26	0	0	0	
4. 繰延勘定		0	0	0	0				
資 産 合 計	1,836	275	2	4	281	8	8	1	
[負債の部]									
1. 固定資産									
(1)地方債	586	137	0	0	137	4	0	1	
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)引当金	64	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 退職給与引当金)	64	0	0	0	0	0	0	0	
( その他の引当金)		0	0	0	0	0	0	0	
(4)他会計借入金					0	0	0	0	
(5)その他					0	0	0	0	
合 計	650	137	0	0	137	4	0	1	
2. 流動負債									
(1)地方債翌年度償還予定額	53	4	0	0	4	0	0	0	
(2)翌年度繰上充用額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4)その他		4	0	1	5	0	0	0	
合 計	53	8	0	1	9	0	0	0	
負 債 合 計	703	145	0	1	146	4	0	1	
[正味資産の部]									
正味資産合計	1,133	130	2	3	135	4	8	0	
負債・正味資産合計	1,836	275	2	4	281	8	8	1	

参考 (単位:千円)

営 事 業 会 計									参 考	
公共下水道 事業	漁業集落排水 事業	農業集落排水 事業	小型浄化槽 事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	老人保険医療	介護保険	計 B	合 計 A + B	調整後
									123	123
									74	74
									74	74
									0	0
									177	177
									12	12
									798	798
									14	14
									382	382
244	12	23	3	0	0	0	0	551	588	588
244	12	23	3	0	0	0	0	551	2,242	2,242
0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14
0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
0	0	0	0	5	0	0	2	7	75	75
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45	0	0	0	0	0	0	0	48	48	48
45	0	0	0	5	0	0	2	55	141	141
0	0	0	0	0	0	0	2	23	72	72
0	0	0	0	8	0	0	0	12	22	22
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
0	0	0	0	8	0	0	2	36	95	95
								0	0	0
289	12	23	3	13	0	0	4	642	2,478	2,478
181	4	8	2	0	0	0	0	337	923	923
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	0	0	1	2	66	66
0	0	0	0	1	0	0	1	2	66	66
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
181	4	8	2	1	0	0	1	339	989	989
7	0	1	0	0	0	0	0	12	65	65
0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5
7	0	1	0	0	0	1	0	18	71	71
188	4	9	2	1	0	1	1	357	1,060	1,060
101	8	14	1	12	0	1	3	285	1,418	1,418
289	12	23	3	13	0	0	4	642	2,478	2,478

全体のバランスシート

17年度

	普通会計 A	公 営 企 業 会 計				簡易水道	事業	駐車場事業	公 土地区画整理 事業
		水道	交通	病院	小計				
		[資産の部]							
1. 有形固定資産									
(1)総務費	11,359,786								
(2)民生費	7,886,757								
(3)衛生費	8,234,751								
(4)労働費	19,282								
(5)農林水産業費	19,727,898								
(6)商工費	1,271,669								
(7)土木費	82,635,148								
(8)消防費	1,442,639								
(9)教育費	39,599,883								
(10)その他	3,831,766	25,611,740	31,859	319,280	25,962,879	716,596	864,483	15,113	
合 計	176,009,579	25,611,740	31,859	319,280	25,962,879	716,596	864,483	15,113	
2. 投資等									
(1)投資及び出資金	1,455,506				0				
(2)貸付金	506,982				0				
(3)基金	6,937,435				0				
(4)退職手当組合積立金	0				0				
(5)その他		323,368			323,368				
合 計	8,899,923	323,368	0	0	323,368	0	0	0	
3. 流動資産									
(1)現金・預金	4,922,598	1,921,224	103,032	25,588	2,049,844				
(2)未収金	1,079,922	379,919	6,250	65,179	451,348	839			
(3)その他		138,744	161	3,396	142,301				
合 計	6,002,520	2,439,887	109,443	94,163	2,643,493	839	0	0	
4. 繰延勘定									
		56,926	75,441		132,367				
資 産 合 計	190,912,022	28,431,921	216,743	413,443	29,062,107	717,435	864,483	15,113	
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1)地方債	61,724,367	14,496,721		1,811	14,498,532	342,604		15,500	
(2)債務負担行為					0				
(3)引当金	6,786,527	10,049			10,049				
(うち 退職給与引当金)	6,786,527	10,049			10,049				
( その他の引当金)					0				
(4)他会計借入金					0				
(5)その他					0				
合 計	68,510,894	14,506,770	0	1,811	14,508,581	342,604	0	15,500	
2. 流動負債									
(1)地方債翌年度償還予定額	5,387,443	375,227		19,597	394,824	19,472			
(2)翌年度繰上充用額					0				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額					0				
(4)その他		619,437	17,267	79,433	716,137				
合 計	5,387,443	994,664	17,267	99,030	1,110,961	19,472	0	0	
負 債 合 計	73,898,337	15,501,434	17,267	100,841	15,619,542	362,076	0	15,500	
[正味資産の部]									
正味資産合計	117,013,685	12,930,487	199,476	312,602	13,442,565	355,359	864,483	387	
負債・正味資産合計	190,912,022	28,431,921	216,743	413,443	29,062,107	717,435	864,483	15,113	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	2,451,258
債務保証又は損失補償に係るもの	9,588,393
利子補給等に係るもの	671,617

参 考 (単位:千円)

営 事 業 会 計									参 考 (単位:千円)		
公共下水道 事業	漁業集落排水 事業	農業集落排水 事業	小型浄化槽 事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	老人保険医療	介護保険	計 B	合 計 A + B	調整後	
									11,359,786	11,359,786	
									7,886,757	7,886,757	
									8,234,751	8,234,751	
									19,282	19,282	
									19,727,898	19,727,898	
									1,271,669	1,271,669	
									82,635,148	82,635,148	
									1,442,639	1,442,639	
									39,599,883	39,599,883	
24,077,855	1,249,683	2,471,823	280,500					55,652,221	59,483,987	59,483,987	
24,077,855	1,249,683	2,471,823	280,500	0	13,289	0	0	55,652,221	231,661,800	231,661,800	
									0	1,455,506	1,455,506
									0	506,982	506,982
				550,551			230,911	781,462	7,718,897	7,718,897	
									0	0	0
4,905,972								5,229,340	5,229,340	5,229,340	
4,905,972	0	0	0	550,551	0	0	230,911	6,010,802	14,910,725	14,910,725	
61,008				31,147	27,555		113,005	2,282,559	7,205,157	7,205,157	
14,889		2,907	24	889,167			19,743	1,378,917	2,458,839	2,458,839	
								142,301	142,301	142,301	
75,897	0	2,907	24	920,314	27,555	0	132,748	3,803,777	9,806,297	9,806,297	
								132,367	132,367	132,367	
29,059,724	1,249,683	2,474,730	280,524	1,470,865	40,844	0	363,659	65,599,167	256,511,189	256,511,189	
18,216,288	377,232	896,114	131,500					34,477,770	96,202,137	96,202,137	
								0	0	0	
				109,696	7,313	29,252	73,131	229,441	7,015,968	7,015,968	
				109,696	7,313	29,252	73,131	229,441	7,015,968	7,015,968	
								0	0	0	
								0	0	0	
								0	0	0	
18,216,288	377,232	896,114	131,500	109,696	7,313	29,252	73,131	34,707,211	103,218,105	103,218,105	
718,030	11,185	87,202						1,230,713	6,618,156	6,618,156	
						92,195		92,195	92,195	92,195	
								0	0	0	
								716,137	716,137	716,137	
718,030	11,185	87,202	0	0	0	92,195	0	2,039,045	7,426,488	7,426,488	
18,934,318	388,417	983,316	131,500	109,696	7,313	121,447	73,131	36,746,256	110,644,593	110,644,593	
10,125,406	861,266	1,491,414	149,024	1,361,169	33,531	121,447	290,528	28,852,911	145,866,596	145,866,596	
29,059,724	1,249,683	2,474,730	280,524	1,470,865	40,844	0	363,659	65,599,167	256,511,189	256,511,189	

2,451,258  
9,588,393  
671,617